

司会、パネリスト、参加者全員による総合討論

総合討論では、共同司会者の奈良林先生が司会者となり、パネリストとして会場参加の基調講演講師の八尾先生と松岡先生、話題提供された堀池先生が会場正面の机に着席し、話題提供の橘川先生は WEB 参加のパネリストとして総合討論が開始された。

司会の奈良林先生は、まずパネリストの方々と議論したいテーマをいくつか挙げてパネリストにコメントをもらい、司会とパネリスト間で討論を交換したあと、残った時間に会場から問題を提起してもらい、最後にすべてのパネリストに一言ずつコメントを頂いて総合討論を終えたいと述べ、総合討論に入った。

以下ではその経過で繰り返された類似議論の論点を整理して要約する。

1. 第 6 次エネルギー基本計画に原発の新設、リプレースが盛り込まれなかったことについて

橘川氏によると、エネ基審議会委員には原発の新設、リプレースを提起する委員もあり、エネルギー資源庁はその意見をもとに原発の新設、リプレースを盛り込もうとしたが、官邸が受け入れなかった。その後パネルでは官邸が原発の新設、リプレースを盛り込まなかった理由として、①再稼働しようとしている原発でのテロ対策が不十分で規制委員会や監督官庁が厳重注意した手前、原発の新設、リプレースを盛り込もうとしなかった、②国会による憲法改正の発議を優先し、政界を刺激する原発の新設、リプレースの提起を抑えた、③政治家にとっては脱原発も原発推進もそれを言ったところで票にはならないから原発の新設、リプレースにひと肌脱ごうとしない、といった意見がでて、司会者はここでは見解の相異は議論しないと打ち切った。一方、菅政権が第 6 次エネ基を出したことについては、これをしないと河野タスクフォースが問題視するという意見もあった。

2. 原発反対派の起こす訴訟と日本の原発裁判の特質について

冒頭での堀池氏の話題提供に対する討論という形で以下の意見の交換があった。

- ①過日の水俣病などの公害裁判で行政と民事の双方で人格権をもとにそれぞれ国と事業者を相手に訴訟が起こされる。裁判においては人格権については法律に従った範囲で厳格に判決するようになってきて、裁判官はこの範囲を逸脱する判決を出さないように注意してきている。しかし立証責任の矛盾（人格権侵害の立証責任が原告から被告側の国ないし事業者に裁判所が求めるようになったこと）が特に民事訴訟で事業者が不利になっていることが指摘された。つまり原告が申し立てる人格権侵害のすべてを、被告の事業者が否定する陳述を裁判官が聞いて判断し、被告陳述の妥当性を認めない（不思議な論理の）判決で運転差し止めの仮執行を行うといったことである。この実例として同一の訴訟内容で、ある地裁では原告勝訴、他の地裁では原告敗訴の判決が出された。そこで本来、被告敗訴の事業者は下級審判決のこの矛盾について最高裁に上告すべきだったが、それをしなかった事業者は絶好のチャンスを活かさなかったといえる。逆に反原発訴訟を担当する弁護士たちは、最高裁に持って行って判例が確定することを避けて、いろいろな裁判官がいる下級審に訴訟を持って行って原告勝訴を勝ち取っては火種を増やす戦略を取っている。要するに原発再稼働に原発訴訟が足かせになっていることから、我が国の原発裁判のあり方は見直すべきとの意見である。
- ②日本では裁判が原子力の足かせになっているようだが他の原子力開発先進国ではどうなっているのかの

質問に対し、海外事情は調べていないが、米国では原発事業者にライセンスを出す原子力規制局が責任をもち、一方ドイツでは行政訴訟のみのようだとのことだった。日本では規制委員会は審査して規制基準に合格しているというだけで、政府は地元が運転を了承したら運転して良いという。これに対して、堀池先生から、国は防災対策といい、原発稼働のすべてを地元丸投げしている、という福井県庁出身の方からの批判的意見を紹介した。またフロアから原発の認可や訴訟といったことについて IAEA の考えかたや国際的な動向を調べたらどうかという意見もあった。

3. エネ基で分母の総発電量を正しく見積もらないと将来を誤る

橘川氏の上記の問題点の指摘には、司会者の奈良林も同意見を表明した。橘川氏によると国がエネ基によって、たった 7 年先の電源ミックスを決めるというのは他国では見られない話だという。それだけ日本は他国に比してエネルギー自給率が低いことが災いしているといえるが、その背景には河野タスクフォースとのからみでエネ庁が決めようとしたこと、また日本の天然ガス比率の下方修正の計画を見て中国、韓国が天然ガスの輸入契約に走ることで日本が天然ガスの争奪戦で敗北を喫しつつあるのもまずい話だ、と指摘した。

4. 一般に機械は停めてばかりではかえって調子がわるくなる

船舶工学を教育してきた経験者からの、機械は絶えず動かしていることで性能も維持できるのに、原発の世界では、何かあれば止めて原因が究明できるまで動かさないでいる期間が長いという新聞報道をよく目にする。一体どうなっているのかという質問に対して、司会者は日本の原発のこれまで何かあったら止めるだけで効率の悪い運転管理上の慣行を、米国流の原発メンテナンス方式に改めて改善しようとしている最近の取り組みや、効率向上だけでなく、負荷追従性能を具備した新しい原子炉 SMR の開発導入が米国等で進められていることを紹介した。

5. 原子力は怖いという不安で国民一般が原子力に対して否定的に見える

上記に関して次のような意見が出された。

- ① 一般市民に放射線の知識が十分ではなく、広島長崎の原爆体験や、福島事故の影響、反対派の煽動などで放射能と聞くと感情的に拒否に走る。これにはゆとり教育を標榜し、理科教育、放射線教育をおろそかにしてきた文部省にも責任がある。これを指摘した八尾先生は、京都府の依頼を受け、放射線取扱主任者として原子力立地地域への放射線知識の普及に協力した経験から、初等教育段階で、文系理系の区別なく、学問としての科学をしっかり教えることが非常に重要と実感している、と述べた。
- ② 堀池氏は、これは原子力側に立った感想で、だからどうすべきということも言いだしにくいですが、我が国の反原発活動はそのような一般市民の放射線への不安感情に便乗しているようだし、原発訴訟における裁判官の判決にも裁判官自身の感情が反映されているところがあるようだ、と述べた。
- ③ 日本は原爆体験がありながら戦後原子力の平和利用を進めてきたが、そこには原子力推進側に平和利用なら安全との思いこみがあり、平和利用ということばの魅力で国民の原子力への不安感をぬぐえと軽く見ていた。しかし世界の原子力先進国はいずれも核兵器保有国で原発もある。そこでは核兵器も核艦艇も原発も国が厳しく取り扱いを規制している。日本は原子力の平和利用を推進というのが核保有

国が日本を取り巻く中で、国家、国民の核安全をどのように保障するのか、どのように原子力施設を規制するのか。これは脱原発したらすべて無くなる話でもない、とフロアから提起があった。

6. カーボンニュートラル不要という問題提起

フロアから、カーボンニュートラルというが、炭酸ガス排出をゼロにすると植物が生育せず、逆に良くないといった反論の著書(杉山大志著「脱炭素」は嘘だらけ)が出版されている。このようなカーボンニュートラル不要という意見については、どう思うのか?と質問があり、司会者も橘川先生も、地球の歴史の過去何万年オーダーでいわれていることとは違って、産業革命以来の最近の比較的短い 100 年程度の地球温暖化の傾向と人間活動起源の炭酸ガス放出の傾向から、確かに地球温暖化への影響が認められることは99%の科学者が合意している。国連のカーボンニュートラルの動きはそれを認めたとえでの対応として世界各国が取り組んでいることである、とカーボンニュートラル不要という提起は否定した。(司会者から講演会后以下の補足があった。CO₂ で温暖化すると植物は成長促進せず、猛暑で枯れているのが実態。ハリケーンは、数ではなく、強さ。カテゴリー4, 5の強いハリケーンは最近 30 年で 1.5 倍に増えた。地球温暖化は止まったと主張する世界的なグループの大御所のアラスカ大学国際北極圏研究センター初代所長の赤祖父氏との「ろんだん」の論戦参照。

(<https://jinf.jp/feedback/archives/28747>)

7. カーボンニュートラルといっても結局 2030 年、2050 年先の姿が見えてこない。

上記はフロアからパネリストの討論を聞いての感想として述べられたものだが、八尾先生からイノベーションの出現に期待しすぎることに對して「イノベーションというが、具体的な内容が空疎のままで、言葉だけが一人歩きをしている。これでは、戦時中に神風が吹くと言って期待していたことと、同程度ではないか。イノベーションという言葉で、まるで解決したかのように納得してしまうのではなく、本当にイノベーションが実現可能なのかどうか、感覚的にではなく、学問的に見抜く力をつけることが求められる」、と意見を述べた。

8. 原子力では5に述べた以外にも問題が多い。

それらには、立地地域の原子力防災計画に任される放射能事故対策、高レベル放射性廃棄物の処分場立地問題のように地域につけが回される問題がある。また橘川氏は次のような意見を述べた。「原発反対派は再稼働等に反対するばかりで、ではどうするのかという面での対案がない。一方、原子力推進派にも問題が多い。エネ基の場で原子力学会会長の委員が原発リプレースや新設を認めない政府案にどうして賛成するのか。日本の原発のうち数基をフルモックスにすれば再処理でできるプルトニウムの余剰を解消できるのに、そういった知恵も発想も出てこない。国民の脱原発志向の世論形成にはマスコミの問題もあるが、原子力推進側は正面から正々堂々と解決策を掲げ賛成者、味方を増やす努力が必要で、そのためには政府にたよることなく民間側が覚悟を決めることが重要だ。